

当初予算実施計画書

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備考
1 公共下水道事業収益	1 営業収益		8,646,302	
		1 下水道使用料	8,129,778	下水道使用料
		2 雨水処理負担金	503,446	雨水処理費に対する一般会計負担金
		3 その他営業収益	13,078	中水道使用料等
	2 営業外収益		4,956,282	
		1 受取利息	350	下水道事業基金の運用利子
		2 一般会計補助金	224,183	汚水処理費に対する一般会計補助金
		3 長期前受金戻入	4,729,220	減価償却に伴う長期前受金の収益化額
	3 特別利益		935,999	
		1 過年度損益修正益	1	
		2 その他特別利益	935,998	減損損失に伴う長期前受金の収益化額
	2 浄化槽事業収益		51,715	
		1 営業収益		17,680
1 浄化槽使用料			17,680	浄化槽使用料
2 営業外収益			34,034	
		1 一般会計補助金	12,771	汚水処理費に対する一般会計補助金
2 長期前受金戻入		21,263	減価償却に伴う長期前受金の収益化額	
3 特別利益			1	
	1 過年度損益修正益	1		

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備考
1	公共下水道事業費用		14,420,395	
	1	営業費用	11,667,290	
		1 管路費	527,456	管路の維持管理に要する経費
		2 ポンプ場費	34,720	北野ポンプ場の維持管理に要する経費
		3 処理場費	432,183	北野下水処理場の維持管理に要する経費
		4 排水設備費	51,855	排水設備に関する指導に要する経費
		5 業務費	767,817	下水道使用料及び受益者負担金の徴収に要する経費
		6 総係費	14,911	事業活動全般に関連する経費
		7 流域下水道管理費	2,593,115	流域下水道に関する維持管理負担金
		8 減価償却費	7,019,328	固定資産の減価償却費
		9 資産減耗費	19,587	固定資産の除却費
		10 職員給与費	206,318	
	2	営業外費用	963,566	
		1 支払利息	880,980	企業債の利子
		2 消費税及び地方消費税	82,586	
	3	特別損失	1,779,539	
		1 減損損失	1,558,405	北野下水処理場の廃止による減損損失
		2 過年度損益修正損	1	
		3 その他特別損失	221,133	令和元年度(2019年度)分消費税及び地方消費税等
	4	予備費	10,000	
		1 予備費	10,000	
2	浄化槽事業費用		110,742	
	1	営業費用	107,916	
		1 浄化槽費	49,981	浄化槽の維持管理に要する経費
		2 業務費	362	浄化槽使用料の徴収に要する経費
		3 総係費	71	事業活動全般に関連する経費

款	項	目	予定額	備考
		4 減価償却費	32,943	固定資産の減価償却費
		5 職員給与費	24,559	
	2 営業外費用		944	
		1 支払利息	944	企業債の利子
	3 特別損失		1,882	
		1 過年度損益修正損	1	
		2 その他特別損失	1,881	6月分賞与のうち前年度算定期間分

資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備考
1 公共下水道事業 資本的収入			7,032,856	
	1 企業債		2,844,600	
		1 建設改良債	2,844,600	下水道建設改良事業に対する企業債
	2 一般会計出資金		3,295,680	
		1 一般会計出資金	3,295,680	企業債の元金償還金に対する一般会計出資金
	3 国庫補助金		844,519	
		1 国庫補助金	844,519	下水道建設改良事業に対する国庫補助金
	4 都補助金		45,517	
		1 都補助金	45,517	下水道建設改良事業に対する都補助金
	5 負担金等		2,384	
	1 下水道事業受益者負担金	2,384	下水道建設改良事業に対する受益者負担金	
6 固定資産売却代金		1		
	1 固定資産売却代金	1		
7 その他資本的収入		155		
	1 その他資本的収入	155	下水道事業協力金	
2 浄化槽事業 資本的収入			4,839	
	1 企業債		3,600	
		1 建設改良債	3,600	浄化槽建設改良事業に対する企業債
	2 国庫補助金		718	
		1 国庫補助金	718	浄化槽建設改良事業に対する国庫補助金
	3 都補助金		305	
		1 都補助金	305	浄化槽建設改良事業に対する都補助金
	4 負担金等		215	
	1 浄化槽分担金	215	浄化槽建設改良事業に対する浄化槽分担金	
5 固定資産売却代金		1		
	1 固定資産売却代金	1		

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備考
1 公共下水道事業 資本的支出			10,032,501	
	1 建設改良費		3,986,884	
		1 管路建設改良費	1,241,783	下水道管路の建設改良費
		2 ポンプ場建設改良費	1,815,762	北野ポンプ場の建設改良費
		3 処理場建設改良費	10,846	北野下水処理場の建設改良費
		4 流域下水道建設改良費	832,929	流域下水道に関する建設負担金等
		5 職員給与費	85,564	
	2 企業債償還金		6,045,267	
		1 建設改良債償還金	6,045,267	企業債の元金償還金
	3 基金積立金		350	
	1 基金積立金	350	下水道事業基金への積立金	
2 浄化槽事業 資本的支出			30,131	
	1 建設改良費		13,210	
		1 浄化槽建設改良費	5,152	浄化槽の建設改良費
		2 職員給与費	8,058	
	2 企業債償還金		16,921	
	1 建設改良債償還金	16,921	企業債の元金償還金	

令和2年度（2020年度）八王子市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
（令和2年（2020年）4月1日から令和3年（2021年）3月31日まで）

（単位 千円）

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純損失	214,691
減価償却費	7,052,271
減損損失	1,558,405
特別利益（減損対象資産の財源の収益化）	935,998
賞与引当金（3条）の増減額（は減少）	16,985
貸倒引当金の増減額（は減少）	4,722
長期前受金戻入額	4,750,483
受取利息	350
支払利息	881,924
資産減耗費	4,035
未収金の増減額（は増加）	523,576
未払金の増減額（は減少）	610,641
その他流動負債の増減額（は減少）	390
小計	3,530,145
利息の受取額	350
利息の支払額	853,486
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,677,009
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	2,968,134
有形固定資産の売却による収入	2
無形固定資産の取得による支出	756,301
国庫補助金等による収入	790,832
受益者負担金等による収入	2,504
基金積立による支出	350
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,931,447
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	3,115,500
企業債の償還による支出	6,062,188
一般会計出資金による収入	3,295,680
財務活動によるキャッシュ・フロー	348,992
資金増加額（又は減少額）	94,554
資金期首残高	639,026
資金期末残高	733,580

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				通 勤 に 係 る 費 用 弁 償 (千円)	法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度		[7] 37	3,753	157,807	130,675	292,235	337	54,226	346,798
前 年 度									
比 較		[7] 37	3,753	157,807	130,675	292,235	337	54,226	346,798

注1 地方公営企業法適用初年度のため、「前年度」欄は空欄

注2 []内は再任用職員、会計年度任用職員専門職・アシスタント職の計外書き

(単位 千円)

手 の 内 当 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当
	本 年 度	3,306	24,544	1,521	3,105		5,000	
	前 年 度							
	比 較	3,306	24,544	1,521	3,105		5,000	
	区 分	管 理 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 手 当	児 童 手 当	
	本 年 度	2,151	20	50,510	39,078		1,440	
	前 年 度							
	比 較	2,151	20	50,510	39,078		1,440	

注 本年度の期末手当及び勤勉手当は、引当金繰入額を含む

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		(5) 37		157,807	130,138	287,945	53,539	341,484
前 年 度								
比 較		(5) 37		157,807	130,138	287,945	53,539	341,484

注 職員数()内は再任用職員外書き

(単位 千円)

手 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当
	本 年 度	3,306	24,544	1,521	3,105			5,000
	前 年 度							
	比 較	3,306	24,544	1,521	3,105			5,000
	区 分	管 理 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 手 当	児 童 手 当	
	本 年 度	2,151	20	49,973	39,078			1,440
	前 年 度							
	比 較	2,151	20	49,973	39,078			1,440

(2) 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				通 勤 に 係 る 費 用 弁 償 (千円)	法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度		{1} 1	3,753		537	4,290	337	687	5,314
前 年 度									
比 較		{1} 1	3,753		537	4,290	337	687	5,314

注1 職員数 内は専門職、{ }内はアシスタント職外書き

注2 手当の内訳は期末手当

2 給料及び手当の増減額の明細 (会計年度任用職員を除く)

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料		その他の 増減分			地方公営企業法適用初年度のため、増減なし
手 当		その他の 増減分			地方公営企業法適用初年度のため、増減なし

3 給料及び手当の状況 (会計年度任用職員を除く)

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職
令和2年(2020年) 1月1日現在	平均給料月額(円)	330,847
	平均給与月額(円)	425,302
	平均年齢	43歳1月
平成31年(2019年) 1月1日現在	平均給料月額(円)	
	平均給与月額(円)	
	平均年齢	

「給与」とは、給料及び手当(期末・勤勉・退職手当を除く)の合計額
再任用職員を除く

(2) 初 任 給

区 分	一 般 行 政 職 (円)	国 の 制 度
		一 般 行 政 職 (円)
高 校 卒	145,600	150,600
短 大 卒	157,100	186,700(総合職)
大 学 卒	183,700	182,200(一般職)

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和2年(2020年) 1月1日現在	5 級		
	4 級	2	5.4
	3 級	11	29.7
	2 級	(3) 17	(100.0) 46.0
	1 級	7	18.9
	計	(3) 37	(100.0) 100.0
平成31年(2019年) 1月1日現在	5 級		
	4 級		
	3 級		
	2 級		
	1 級		
	計		

注 ()内は再任用職員外書き

(級別の標準的な職務内容)

区 分	4 級	3 級	2 級	1 級
一 般 行 政 職	課 長	課 長 補 佐 主 査	主 任	係 員

(4) 昇給

区 分		合 計	一 般 行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A)(人)	37	37	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)(人)	27	27	
	号 給 数 別 内 訳	2号給(人)		
		4号給(人)	16	16
		6号給(人)	2	2
		他号給(人)	9	9
比 率 (B) / (A) (%)		73.0	73.0	
前 年 度	職 員 数 (A)(人)			
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)(人)			
	号 給 数 別 内 訳	2号給(人)		
		4号給(人)		
		6号給(人)		
		他号給(人)		
比 率 (B) / (A) (%)				

注1 再任用職員を除く

注2 他号給とは、1号級、5号級

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	支給基礎
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.450) 4.650	有	期末手当 給料、扶養・地域手当 勤勉手当 給料、地域手当
前 年 度					
国 の 制 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.275	(2.350) 4.500	有	期末手当 本俸、扶養・地域手当 勤勉手当 本俸、地域手当

注 支給率()内は再任用職員

(6) 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

(単位 月数)

区 分	20 勤 続 の 年 者	25 勤 続 の 年 者	35 勤 続 の 年 者	最 限 高 度	そ の 他 の 加 算 措 置 等
支 給 率 等	23.00	30.50	43.00	43.00	定年前早期退職特例措置 (1年につき2%を加算)
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (1年につき3%以内を加算)

(7) その他の手当

区 分	国 の 制 度 の 異 同	差 異 の 内 容	
		八 王 子 市	国 の 制 度
扶 養 手 当	異なる	配偶者 課長級 3,000 円 課長補佐級以下 6,000 円 子 9,000 円 その他 課長級 3,000 円 課長補佐級以下 6,000 円 満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子 1人につき 4,000円加算 部長職は支給対象外	配偶者 本府省室長級 3,500 円 本府省課長補佐級以下 6,500 円 子 10,000 円 その他 本府省室長級 3,500 円 本府省課長補佐級以下 6,500 円 満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子 1人につき 5,000円加算
地 域 手 当	同じ		
住 居 手 当	異なる	月 額 15,000 円 借家・借間に居住する世帯主等のうち35歳未満の者 管理職は支給対象外	借家・借間居住者 全額支給限度額 11,000 円 1/2加算限度額 17,000 円 最高支給限度額 28,000 円
通 勤 手 当	異なる	交通機関利用者 55,000円まで全額支給 交通用具使用者 キロ数に応じ2,600～15,000円 併 用 55,000円が限度	交通機関利用者 55,000円まで全額支給 交通用具使用者 キロ数に応じ2,000～31,600円 併 用 55,000円が限度

債 務 負 担 行 為 調 書

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 額 (義 務 発 生 (見 込))	
		期 間	金 額
下水道事業受益者負担金システム保守・運用支援業務委託	2,352		
北野ポンプ場整備業務委託	5,718,314		
北野ポンプ場外施設維持管理業務委託	347,382		
平成30年度(2018年度)に契約する電算システム及び電算機器等にかかる経費	平成30年度(2018年度)に契約する額の範囲内	令和元年度(2019年度) 令和元年度(2019年度)支払済額	
令和元年度(2019年度)に契約する電算システム及び電算機器等にかかる経費	令和元年度(2019年度)に契約する額の範囲内		
令和2年度(2020年度)に契約する電算システム及び電算機器等にかかる経費	令和2年度(2020年度)に契約する額の範囲内		

債 務 負 担 行 為 説 明

事 項	事 業 内 容	当年度予算		
		金 額 A	計 上 額 B	債 務 負 担 行為限度額 A - B
北野ポンプ場整備業務委託	北野ポンプ場の整備	7,534,076	1,815,762	5,718,314
北野ポンプ場外施設維持管理業務委託	北野ポンプ場及び南大沢水リサイクルセンターの維持管理	367,820	20,438	347,382
令和2年度(2020年度)に契約する電算システム及び電算機器等にかかる経費	電算システム及び電算機器等賃貸借	令和2年度(2020年度)に契約する額	令和2年度(2020年度)に支払う額	令和2年度(2020年度)に契約する額の範囲内

(単位 千円)

当該業務年度発生降予の支払額	左の財源内訳			
	国庫補助金	都補助金	企業債	その他
期間	金額			
令和2年度から令和6年度まで (2020年度から2024年度まで)				1,863
令和3年度から令和6年度まで (2021年度から2024年度まで)	2,064,234	103,206	3,372,600	178,274
令和3年度から令和5年度まで (2021年度から2023年度まで)				347,382
令和2年度から令和5年度まで (2020年度から2023年度まで)	契約額から平成30・令和元年度(2018・2019年度)の支払額を控除した額			
令和2年度から令和6年度まで (2020年度から2024年度まで)	契約額から令和元年度(2019年度)の支払額を控除した額			
令和3年度から令和7年度まで (2021年度から2025年度まで)	令和2年度(2020年度)に契約する額の範囲内			

(単位 千円)

左の財源内訳				期間	債務負担行為の理由
国庫補助金	都補助金	企業債	その他		
2,064,234	103,206	3,372,600	178,274	令和2年度から令和6年度まで (2020年度から2024年度まで)	北野ポンプ場の整備業務を委託するものであるが、工期が5か年にわたるため、令和6年度(2024年度)までの債務負担行為を設定するものである。
			347,382	令和2年度から令和5年度まで (2020年度から2023年度まで)	北野ポンプ場等の維持管理業務を委託するものであるが、複数年の契約を行うことにより、受託者が良好な人材を安定的に確保することに伴う質の高い業務の履行が見込まれるため、令和5年度(2023年度)までの債務負担行為を設定するものである。
				令和2年度から令和7年度まで (2020年度から2025年度まで)	電算システム及び電算機器等の運用を行うに当たり、借上期間が長期にわたるため、令和7年度(2025年度)までの債務負担行為を設定するものである。

令和2年度（2020年度）八王子市下水道事業予定貸借対照表
（令和3年（2021年）3月31日）

（単位 千円）

		資産の部	
1	固定資産		
	（1）有形固定資産		
	ア 土地	1,408,662	
	イ 建物	1,467,071	
	減価償却累計額	71,655	
	ウ 構築物	164,229,451	
	減価償却累計額	6,030,412	
	エ 機械及び装置	2,407,592	
	減価償却累計額	121,134	
	オ 工具、器具及び備品	27,530	
	減価償却累計額	7,986	
	カ 建設仮勘定	269,350	
	有形固定資産合計	<u>163,578,469</u>	
	（2）無形固定資産		
	ア 施設利用権	11,487,224	
	無形固定資産合計	<u>11,487,224</u>	
	（3）投資その他の資産		
	ア 基金	350,700	
	投資その他の資産合計	<u>350,700</u>	
	固定資産合計		<u>175,416,393</u>
2	流動資産		
	（1）現金預金	733,580	
	（2）未収金	599,373	
	貸倒引当金	4,722	
	流動資産合計	<u>1,328,231</u>	
	資産合計		<u><u>176,744,624</u></u>

		負債の部	
3	固定負債		
	(1) 企業債		
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	50,747,589	
	イ その他企業債	110,200	
	企業債合計	<u>50,857,789</u>	
	固定負債合計		50,857,789
4	流動負債		
	(1) 企業債		
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	5,799,532	
	企業債合計		5,799,532
	(2) 未払金		1,091,299
	(3) 未払費用		28,438
	(4) 引当金		24,022
	(5) その他流動負債		390
	流動負債合計		<u>6,943,681</u>
5	繰延収益		
	(1) 長期前受金		100,657,938
	(2) 長期前受金収益化累計額		5,686,481
	繰延収益合計		<u>94,971,457</u>
	負債合計		<u><u>152,772,927</u></u>
		資本の部	
6	資本金		
	(1) 固有資本金		20,409,555
	(2) 繰入資本金		3,295,680
	資本金合計		<u>23,705,235</u>
7	剰余金		
	(1) 資本剰余金		
	ア 受贈財産評価額	34,096	
	イ 国庫補助金	236,600	
	ウ 都補助金	40,000	
	エ 一般会計補助金	129,374	
	オ 受益者負担金	41,083	
	資本剰余金合計		481,153
	(2) 利益剰余金		
	ア 当年度未処理欠損金	214,691	
	利益剰余金合計		214,691
	剰余金合計		<u>266,462</u>
	資本合計		<u><u>23,971,697</u></u>
	負債資本合計		<u><u><u>176,744,624</u></u></u>

令和2年度（2020年度）八王子市下水道事業予定開始貸借対照表
（令和2年（2020年）4月1日）

（単位 千円）

資産の部

1 固定資産

（1）有形固定資産

ア 土地	1,408,662
イ 建物	1,460,620
ウ 構築物	162,858,142
エ 機械及び装置	2,529,652
オ 工具、器具及び備品	27,530
カ 建設仮勘定	111,469

有形固定資産合計 168,396,075

（2）無形固定資産

ア 施設利用権	11,552,007
---------	------------

無形固定資産合計 11,552,007

（3）投資その他の資産

ア 基金	350,350
------	---------

投資その他の資産合計 350,350

固定資産合計 180,298,432

2 流動資産

（1）現金預金 639,026

（2）未収金 1,077,127

流動資産合計 1,716,153

資産合計 182,014,585

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に

53,541,821

充てるための企業債

企業債合計

53,541,821

固定負債合計

53,541,821

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に

6,062,188

充てるための企業債

企業債合計

6,062,188

(2) 未払金

1,701,088

流動負債合計

7,763,276

5 繰延収益

(1) 長期前受金

99,818,780

繰延収益合計

99,818,780

負債合計

161,123,877

資本の部

6 資本金

(1) 固有資本金

20,409,555

資本金合計

20,409,555

7 剰余金

(1) 資本剰余金

ア 受贈財産評価額

34,096

イ 国庫補助金

236,600

ウ 都補助金

40,000

エ 一般会計補助金

129,374

オ 受益者負担金

41,083

資本剰余金合計

481,153

剰余金合計

481,153

資本合計

20,890,708

負債資本合計

182,014,585

注 記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・減価償却の方法
定額法による。

- ・主な耐用年数

建物	50年
構築物	10～50年
機械及び装置	6～30年
工具、器具及び備品	5～10年

イ 無形固定資産

- ・減価償却の方法
定額法による。

- ・主な耐用年数

流域下水道施設利用権	35年
------------	-----

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担しているため、退職給付引当金は計上していない。

イ 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込み額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還にかかる他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、18,073,685千円である。

3 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業及び戸別浄化槽事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、公共下水道事業及び戸別浄化槽事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道の整備及び維持管理その他業務
戸別浄化槽事業	戸別浄化槽の整備及び維持管理その他業務

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（令和2年（2020年）4月1日から令和3年（2021年）3月31日まで）（単位 千円）

	公共下水道事業	戸別浄化槽事業	合計
セグメント資産	176,122,187	622,437	176,744,624
セグメント負債	152,094,449	678,478	152,772,927
その他の項目 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,862,802	19,587	4,882,389

4 減損損失

(1) 減損の兆候について

当年度において、以下の資産について減損の兆候を認識した。

用途	資産の種類	場所及び施設名称
遊休資産	土地、建物、構築物 並びに機械及び装置	北野町596番地3外 北野下水処理場

下水道事業に使用している固定資産については、下水を排除又は処理する、すべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、事業単位毎に1つの資産グループとしている。

ただし、所定の役割を終え、使用を停止した資産については、個別にグルーピングを行っている。

上記固定資産については、令和2年度（2020年度）において遊休状態となる見込みである。

(2) 減損損失の認識及び測定について

当年度において、建物、構築物並びに機械及び装置について、回収可能価額が帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,558,405千円を減損損失として計上した。

内訳は、建物239,100千円、構築物77,787千円、機械及び装置1,241,518千円、計1,558,405千円である。土地については、回収可能価額が帳簿価額を上回るため、減損損失を認識していない。

なお、回収可能価額の算定方法は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は路線価を参考に算定した価額としている。